



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月7日

上場会社名 テイカ株式会社

コード番号 4027 URL <https://www.tayca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 出井 俊治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 中務 康介

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6943-6401

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,957	3.2	2,183	55.6	2,233	34.9	1,468	30.3
2024年3月期中間期	27,098	2.4	1,402	48.9	1,655	46.4	1,127	47.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,291百万円 (25.9%) 2024年3月期中間期 3,094百万円 (12.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	63.81	—
2024年3月期中間期	48.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	83,908	59,601	70.4	2,566.11
2024年3月期	82,709	57,764	69.3	2,489.06

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 59,069百万円 2024年3月期 57,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
2025年3月期	—	18.00			
2025年3月期(予想)			—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	8.5	3,200	37.6	3,500	24.9	2,300	23.2	99.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)				
期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	24,414,414 株	2024年3月期	25,414,414 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,395,492 株	2024年3月期	2,399,053 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	23,016,518 株	2024年3月期中間期	23,176,164 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、為替の変動や不安定な国際情勢を起因とする原燃料価格の高止まり、中国の国内需要の低迷による経済の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「MOVING-10 STAGE 2」を本年に策定し、成長事業である化粧品原料及び電子材料分野の更なる拡大と新規事業創出に取り組むとともに、汎用製品分野では市場環境の変化に応じて事業構造の改革を行うことで、より一層の企業価値向上を図ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、微粒子酸化チタンを中心に化粧品向け機能性微粒子製品の販売が好調であったとともに、車載用コンデンサ向け導電性高分子薬剤の販売が伸長したこと等により、売上高は279億5千7百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は21億8千3百万円（前年同期比55.6%増）、経常利益は22億3千3百万円（前年同期比34.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は14億6千8百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。（添付資料の10ページ「セグメント情報」をご参照ください）

機能性材料事業

汎用用途の酸化チタンは、国内外ともに販売数量は前期並みに推移しましたが、販売価格改定を進めたことにより、売上高は前期を上回りました。

機能性用途の微粒子酸化チタン、微粒子酸化亜鉛、表面処理製品の販売は、化粧品原料向けの販売が回復したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は148億3百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

電子材料・化成品事業

界面活性剤は、国内の洗剤等の日用品向けの需要が堅調に推移したことにより、販売数量は前期を上回りましたが、海外連結子会社の販売が低調に推移したことにより、売上高は前期を下回りました。

導電性高分子薬剤は、車載関連及びAIサーバー等の情報インフラ関連が好調に推移したことにより、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

無公害防錆顔料は、国内向けは前期並みに推移しましたが、海外向けの販売が低調であったため、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

圧電材料は、国内顧客の在庫調整の影響があったものの、海外顧客を中心とした医療機器用の販売が堅調に推移したため、売上高は前期を若干上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は125億9千4百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

その他

倉庫業は、主要顧客の取扱量が減少したことにより、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は5億5千9百円（前年同期比8.5%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産総額は、839億8百万円（前連結会計年度末比11億9千9百万円増加）となりました。これは主に、商品及び製品が8億6千2百万円、有形固定資産のうち熊山工場の機能性微粒子製品製造のための設備投資などにより建設仮勘定が8億7千6百万円、それぞれ増加し、現金及び預金が4億8千7百万円減少したことによります。

負債合計は、243億6百万円（前連結会計年度末比6億3千7百万円減少）となりました。これは主に、長期借入金が7億9千2百万円減少したことによります。

純資産合計は、596億1百万円（前連結会計年度末比18億3千6百万円増加）となりました。これは主に、利益剰余金が10億8百万円、為替換算調整勘定が5億9千7百万円、その他有価証券評価差額金が1億7千3百万

円、それぞれ増加したことによります。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、29億3千7百万円の収入（前年同期比28億1千2百万円収入額の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益21億5千6百万円、減価償却費13億2千万円のほか、棚卸資産の増加額9億1千6百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億3千6百万円の支出（前年同期比6億6千3百万円支出額の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億3千万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億3千1百万円の支出（前年同期は10億8千3百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出18億7千5百万円、配当金の支払額4億6千万円によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億8千7百万円減少し、137億4千1百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。今後の状況を注視し、見直す必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,308	13,820
受取手形及び売掛金	15,731	15,250
電子記録債権	536	558
商品及び製品	9,625	10,487
仕掛品	2,401	2,312
原材料及び貯蔵品	6,193	6,475
その他	298	348
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	49,089	49,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,755	7,086
機械装置及び運搬具（純額）	6,323	5,966
その他（純額）	4,315	5,215
有形固定資産合計	17,395	18,267
無形固定資産		
のれん	1,203	1,196
その他	206	157
無形固定資産合計	1,410	1,354
投資その他の資産		
投資有価証券	13,365	13,620
その他	1,468	1,436
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	14,814	15,036
固定資産合計	33,619	34,658
資産合計	82,709	83,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,118	6,269
短期借入金	3,820	3,153
未払法人税等	407	702
賞与引当金	379	386
その他	3,384	3,737
流動負債合計	14,110	14,249
固定負債		
長期借入金	5,710	4,918
退職給付に係る負債	2,928	2,888
その他	2,194	2,250
固定負債合計	10,834	10,057
負債合計	24,944	24,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,477	5,472
利益剰余金	34,746	35,755
自己株式	△2,416	△1,406
株主資本合計	48,663	49,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,389	7,563
為替換算調整勘定	1,056	1,653
退職給付に係る調整累計額	176	174
その他の包括利益累計額合計	8,622	9,391
非支配株主持分	478	532
純資産合計	57,764	59,601
負債純資産合計	82,709	83,908

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	27,098	27,957
売上原価	22,443	22,501
売上総利益	4,654	5,456
販売費及び一般管理費	3,251	3,272
営業利益	1,402	2,183
営業外収益		
受取利息	7	15
受取配当金	134	157
為替差益	133	—
その他	38	54
営業外収益合計	313	228
営業外費用		
支払利息	40	62
為替差損	—	92
その他	19	23
営業外費用合計	60	178
経常利益	1,655	2,233
特別損失		
固定資産除却損	52	76
特別損失合計	52	76
税金等調整前中間純利益	1,603	2,156
法人税、住民税及び事業税	388	672
法人税等調整額	65	△15
法人税等合計	454	657
中間純利益	1,148	1,499
非支配株主に帰属する中間純利益	21	30
親会社株主に帰属する中間純利益	1,127	1,468

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,148	1,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,537	173
繰延ヘッジ損益	△20	—
為替換算調整勘定	420	621
退職給付に係る調整額	7	△2
その他の包括利益合計	1,945	792
中間包括利益	3,094	2,291
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,048	2,237
非支配株主に係る中間包括利益	46	54

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,603	2,156
減価償却費	1,384	1,320
のれん償却額	153	170
受取利息及び受取配当金	△142	△173
支払利息	40	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,034	710
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△201	△916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,574	△22
その他	436	△142
小計	665	3,164
利息及び配当金の受取額	142	173
利息の支払額	△40	△62
法人税等の支払額	△642	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	2,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,684	△1,330
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
その他	△411	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,443	△194
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△975	△1,875
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△416	△460
その他	31	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,083	△2,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△714	△487
現金及び現金同等物の期首残高	11,582	14,229
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,867	13,741

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月29日開催の取締役会において、会社法第178条に基づく自己株式の消却をすることを決議し、2024年4月10日付で自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が1,007百万円、自己株式が1,007百万円それぞれ減少しました。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,905	12,580	26,486	611	—	27,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	646	(646)	—
計	13,905	12,580	26,486	1,257	(646)	27,098
セグメント利益	412	869	1,281	118	2	1,402

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,803	12,594	27,398	559	—	27,957
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	679	(679)	—
計	14,803	12,594	27,398	1,239	(679)	27,957
セグメント利益	1,124	936	2,060	123	(0)	2,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。